

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0138
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0138
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (百万円)	52,568	56,891	232,332
経常利益 (百万円)	1,532	466	8,988
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	850	157	5,310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	878	374	5,226
純資産額 (百万円)	108,705	110,737	111,328
総資産額 (百万円)	194,471	183,813	193,299
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.71	4.06	135.69
自己資本比率 (%)	55.9	60.2	57.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、これまでのような大規模な行動制限は行われなかったことで、社会経済活動正常化の動きは継続いたしました。一方、資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行は継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

消費環境におきましては、人出の増加に伴って個人消費に持ち直しの動きが見られる一方で、物価上昇による節約志向の高まりが懸念されております。スポーツ用品小売業界におきましては、全般的には需要が回復する傾向にありましたが、感染拡大第7波による部活動の縮小や、連休時期に台風が接近・上陸したことなどで伸び悩むカテゴリーもありました。

このような状況のもと、当社グループは、ECサイトのサービス拡充や、店舗との連携強化など、デジタル領域の強化を優先的に進めております。また、実店舗におきましても、社会活動正常化の動きに合わせた品揃えの見直しや、売場改装、スタッフの専門性を高める教育などの取組みを進め、店舗売上高の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年を若干下回る結果となりました。クラブは新製品発売や値下げの時期が前年と異なっていることで落ち着いた動きとなりましたが、若年層や女性を中心としたプレー人口の増加による堅調な需要は続いており、特にアパレルや小物は良好な推移となりました。なお、全社ベースでの売上高は前年を上回っております。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。競技スポーツにおきましては、感染第7波の影響を受けたものの、緊急事態宣言で大きく落ち込んだ前年に比べると一定程度回復した水準で推移いたしました。スポーツライフスタイル用品につきましては、行動制限が無かったことに加え、気温の高い日が続いたこともあって夏物アパレルを中心に堅調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。緊急事態宣言と天候不順で落ち込んだ前年からは回復しておりますが、連休時期に台風の影響を受けたほか、キャンプ用品は市場全体での取扱店増加で需給バランスが悪化していることにより、想定ほどの伸びにはなりませんでした。

利益面につきましては、競合対抗や在庫消化のための値下げ企画を多く実施したことにより、売上総利益率が低下いたしました。また販売費及び一般管理費においては、前期に出店した店舗分の経費が増加しているほか、光熱費を中心に各種経費の値上がりが進んだことにより、前年を上回りました。これらの結果として、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、期間限定出店の1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態184店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態20店舗、その他2店舗の計402店舗となり、売場面積は48坪減少し253,840坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高56,891百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失32百万円（前年同期は営業利益1,088百万円）、経常利益466百万円（前年同期比69.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益157百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,486百万円減少し、183,813百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,895百万円減少し、73,075百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金や流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、110,737百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,888,000	38,888,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	38,888,000	38,888,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	38,888,000	-	15,163	-	25,074

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間において株式を所有している旨が記載された以下の大量保有報告書が、公衆の縦覧に供されております。

2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが、2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	1,130,000	2.91
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	90,400	0.23
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	107,200	0.28
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	897,400	2.31
キャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティイー・リミテッド (Capital Group Investment Management Pte. Ltd.)	シンガポール(048583)、ラッフルズ・キー1、43-00号	46,100	0.12
合計		2,271,100	5.84

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,781,700	387,817	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	38,888,000	-	-
総株主の議決権	-	387,817	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式48株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	96,100	-	96,100	0.2
計	-	96,100	-	96,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	11,729
売掛金	9,962	8,567
商品及び製品	69,891	79,163
その他	4,535	5,295
貸倒引当金	95	95
流動資産合計	113,199	104,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,800	79,864
減価償却累計額	58,652	59,190
建物及び構築物(純額)	21,147	20,673
その他	35,952	35,800
減価償却累計額	13,582	13,698
その他(純額)	22,369	22,102
有形固定資産合計	43,517	42,776
無形固定資産	3,718	3,468
投資その他の資産		
差入保証金	19,159	19,244
その他	16,706	16,674
減価償却累計額	2,927	2,937
その他(純額)	13,778	13,736
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	32,864	32,908
固定資産合計	80,100	79,152
資産合計	193,299	183,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,874	45,885
契約負債	2,687	2,692
引当金	289	981
その他	21,560	14,235
流動負債合計	71,412	63,794
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
引当金	936	925
退職給付に係る負債	84	85
その他	6,537	6,269
固定負債合計	10,558	9,280
負債合計	81,971	73,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	74,183	73,375
自己株式	182	182
株主資本合計	110,790	109,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	356
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	89	125
退職給付に係る調整累計額	266	263
その他の包括利益累計額合計	538	755
純資産合計	111,328	110,737
負債純資産合計	193,299	183,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,568	56,891
売上原価	31,249	34,543
売上総利益	21,319	22,348
販売費及び一般管理費	20,231	22,381
営業利益又は営業損失()	1,088	32
営業外収益		
不動産賃貸料	257	254
その他	343	409
営業外収益合計	600	664
営業外費用		
支払利息	31	24
不動産賃貸費用	120	121
その他	4	19
営業外費用合計	156	164
経常利益	1,532	466
特別利益		
その他	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	162
減損損失	-	15
その他	0	0
特別損失合計	0	178
税金等調整前四半期純利益	1,533	287
法人税、住民税及び事業税	682	130
法人税等合計	682	130
四半期純利益	850	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	850	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	175
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	6	35
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	27	217
四半期包括利益	878	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	374
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	1,274百万円	1,402百万円
のれんの償却額	35百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月25日 取締役会	普通株式	979	25	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 取締役会	普通株式	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

部門	金額(百万円)
ゴルフ	21,649
競技・一般スポーツ	11,045
スポーツライフスタイル	10,866
アウトドア	8,071
ウインター	36
その他の収入	898
顧客との契約から生じる収益	52,568
外部顧客への売上高	52,568

(注) 1. 「その他の収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。
2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

部門	金額(百万円)
ゴルフ	22,256
競技・一般スポーツ	12,213
スポーツライフスタイル	12,146
アウトドア	9,271
ウインター	63
その他の収入	941
顧客との契約から生じる収益	56,891
外部顧客への売上高	56,891

(注) 1. 「その他の収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。
2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円71銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	850	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	850	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,188	38,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 969百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2022年9月12日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金原 正英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。